

環境、社会、ガバナンス エグゼクティブサマリー

会長兼CEOのメッセージ

私がテキサス大学の学生寮でDellを立ち上げてから40年の間に、多くのことが変わりました。しかし、人類の進歩に貢献するテクノロジーを作り上げるといった私たちの信念は変わっていません。実際、私たちの使命はかつてないほど強大になり、重要性を増しています。

PCからインターネットへ、そしてクラウドに至るまで、私たちはお客様がデータを活用し、素晴らしい成果を得られるようお手伝いしてきました。そして生成AIの時代が到来した現在、過去数十年が前座のように感じられるほど激しい変化を予感しています。AIは私たちの生活や働き方を大きく変え、人類のさまざまな活動に前例のない進歩をもたらすと予想されています。教育や医療、さらには物理学の分野まで、AIは革新的な進歩や生産性の向上をもたらすために役立つでしょう。

私たちはAIの可能性を引き出すために、AIを責任ある方法で使用するよう奨励し、できる限り人類と環境に恩恵をもたらす形で利用されるよう、協力して取り組む必要があります。法規制が厳しくなりつつあることは、私たちのお客様、パートナー、サプライヤー、投資家の懸念材料となっています。

サステナビリティとESGへの取り組みは、現在ではビジネスに必要な不可欠なものであるという認識が広がっており、サプライヤーの意思決定からビジネス戦略まで、幅広い影響を及ぼしています。Dellは、当社の目標の達成に向けて取り組みながら、お客様の目標の達成も同時に支援しています。

このレポートでは、当社のビジネス、社会、環境にポジティブな影響を与えるための取り組みに関する説明責任を果たし、その進行状況をご紹介します。デル・テクノロジーズの基盤は、革新性と進歩にあります。このことが、当社のお客様、パートナー、チームメンバーで形作られるエコシステム全体のコラボレーションにすばらしい可能性をもたらします。私たちは力を合わせることで、責任あるやり方で野心的な目標を達成することができるのです。

当社は、皆様をサポートすることを当然のことと考えています。皆様とパートナー関係を結ぶ機会が得られたことを、心から感謝いたします。



Michael Dell
デル・テクノロジーズ
会長兼CEO

「私たちはAIの可能性を引き出すために、AIを責任ある方法で使用するよう奨励し、できる限り人類と環境に恩恵をもたらす形で利用されるよう、協力して取り組む必要があります。」



コーポレート サステナビリティおよびESG担当バイス プレジデントのメッセージ

当社はお客様やパートナーが目標を達成できるよう積極的に支援していますが、その一方で、ビジネス、世界の人々、そして地球環境に永続的な影響を与えています。

当社のアプローチの一環として、サステナビリティとESG（環境、社会、ガバナンス）を当社のバリューチェーンとテクノロジー スタック全体に導入しています。当社はサプライチェーンに働きかけて、二酸化炭素排出量の削減、次世代素材の使用、テイクバックプログラムの導入を促し、循環型経済の推進に取り組んでいます。また、テクノロジーの恩恵を誰もが利用できるようにすることを目指している非営利団体とも協力しています。

当社の2024年度ESGレポートでは、2030年、およびそれ以降に向けた野心的な目標に対する説明責任を果たし、当社のテクノロジー、企業規模、優秀な人材を活かして、気候変動、循環型経済の加速、インクルーシブな職場環境の創出、情報格差の解消などの困難な課題に取り組む施策に今後も投資を継続していきます。

2024年度の主なハイライト：

- 製品ポートフォリオ全体で**梱包材の96.4%**をリサイクル素材または再生可能素材で作られたものにするという、梱包材目標の達成が間近になっています。
- 当社のチームメンバーは累計**949,000時間のボランティア活動**に従事しました。その活動の範囲は、公園の清掃といった地域社会プロジェクトから、プロボノプログラムによるスキルを活かした活動まで、多岐にわたります。
- 2020年度以降、**3億9,600万人以上が当社のデジタル インクルージョン プログラム**、パートナーシップ、イノベーションの恩恵を受けています。この取り組みではテクノロジー、コネクティビティ、デジタル スキルへのアクセスを提供し、世界各地のリソース不足の地域社会を支援しています。
- 環境、労働と人権、倫理、持続可能な調達などの4つの主要テーマで評価された企業の上位1%に入るスコアを獲得したことで、**2023年にEcoVadisのプラチナ メダル**を受賞しました。
- リサイクル素材、再生可能素材、低炭素排出素材を使用した製品をさらに数多く発売しました。**2024年度には4,300万キログラム（9,500万ポンド）以上の持続可能な素材を製品に使用し**、出荷されたディスプレイにおける再生スチールの使用割合が50%に達したという認定を業界で初めて取得しました。

このような主要な取り組みはすべて、当社の内外の継続的なパートナーシップとコラボレーションによって支えられています。環境への影響に加えて、AIがもたらすソーシャル インパクト（社会的影響）を解決するための可能性も探しながら、当社は今後もお客様、パートナー、地域社会とともに歩み、支援を続けます。

次の段階は、テクノロジーを使用して有意義な影響をもたらす、信頼を築き、すべての人に持続可能でインクルーシブな世界の創出を目指すという、これまでにないまったく新しい取り組みとなるでしょう。皆様とともに、それに挑戦することを楽しみにしております。



Cassandra Garber
コーポレート サステナビリティおよびESG担当バイス プレジデント



当社のESG目標

当社のESG計画は、今後10年間およびその先に向けた意欲的な目標を定めるものです。進行状況を追跡することの重要性を、当社は認識しています。当社の目標は、サステナビリティを推進する、インクルージョンを育む、人々の生活に変革をもたらす、信頼関係を支えるという4つの柱を中心としています。この4つの柱は、当社のESGへの取り組みを整理し、目標の達成状況を追跡するために役立ちます。

環境

サステナビリティを推進する

気候変動対策

2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネットゼロを実現する

主な促進要因 2030年までにScope 1、2のGHG排出量を50%削減する

デル・テクノロジーズのすべての施設において、2030年までに電力調達の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギーとする

2030年までに、購入した商品とサービスからのScope 3のGHG排出絶対量を45%削減する

2030年までに、販売した製品の使用に伴うScope 3のGHG排出絶対量を30%削減する

循環型経済

2030年までに、お客様が購入した当社の製品1メートルトンにつき、1メートルトンを再利用またはリサイクルする

2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する、あるいは再利用梱包材を使用する

2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る

ソーシャル

人々の生活に変革をもたらす

デジタル インクルージョン

2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる

主な促進要因 2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする

2030年まで毎年、サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する

2030年までに、チームメンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する

主な促進要因 2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタルトランスフォーメーションを支援する

インクルージョンを育む

インクルーシブな職場環境

2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする

2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする

ガバナンス

信頼関係を支える

信頼関係

2030年までに、デル・テクノロジーズは最も信頼できるテクノロジーパートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる

主な促進要因 Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラストソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門および民間部門の対象組織向けに市販する

2025年までに、積極的に販売するDellの設計・ブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サードパーティーおよびオープンソースのコンポーネントに関する透明性を提供する

2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品および販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを提供する

2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにする

気候変動対策

気候変動対策への取り組み

当社は世界各地に事業所とサプライチェーンを展開し、全世界のお客様を相手とする先進的なテクノロジープロバイダーとして、ビジネスが環境に及ぼす影響を把握する取り組みを続けています。当社は気候変動を軽減する対策を実施し、お客様が温室効果ガス排出量を減らして目標を達成し、消費電力を減らすために役立つ、革新的な製品とソリューションを提供しています。

気候変動対策へのアプローチ

気候変動の悪影響を軽減する必要があるのは明確かつ不可避であり、パリ協定の主要な条項を満たすためにも必要です。当社は科学的根拠に基づく環境目標(SBTi)のような科学的なガイドラインと基準に基づいて温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を設定し、ネットゼロという野心的な目標を定めています。2023年度には、その目標をさらに厳しく、野心的なものに格上げしました。原単位削減目標という表現をやめ、Scope 3のカテゴリ1および11を対象とした絶対目標を定めました。これは、相対的な削減対策から、絶対的な削減対策への移行を意味しています。*

以下に、当社の2024年度の取り組みをご紹介します。

温室効果ガス排出量：温室効果ガス(GHG)排出量をきめ細かく調査して当社の排出量フットプリントを把握するとともに、エネルギー消費量の削減と再生可能エネルギーの使用を増やす機会を模索しました。

製品のエネルギー効率：当社のアップストリームとダウンストリームの影響による温室効果ガス排出量を含む製品フットプリントの削減に取り組み、効率性向上のためのソリューションを提供しました。この施策を行ううえで、当社のテクノロジーのパフォーマンスを犠牲にしないことを目標としています。

脱炭素化のためのイノベーション：お客様と社会のデジタルトランスフォーメーションに伴う複雑な環境問題の解決方法を研究しました。

サプライチェーンが環境に与える影響：サプライヤーが独自の削減目標ロードマップの達成を目指した取り組みを続けており、当社のエンゲージメントプログラムにおいて、より専門的なサポートを行うことを模索しました。

*絶対削減目標では、指定のタイムフレーム内における一定の排出量（一般的に年間ベースラインと呼ばれます）を基準として、企業のGHG排出削減量を測定します。

2050年目標

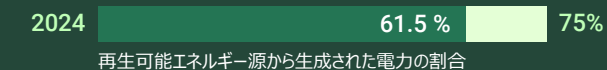
2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネットゼロを実現する

主な促進要因

2030年までにScope 1、2のGHG排出量を50%削減する



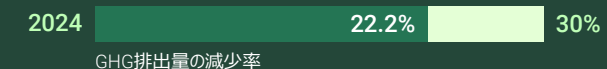
デル・テクノロジーズのすべての施設において、2030年までに電力調達の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギーとする



2030年までに、購入した商品とサービスからのScope 3のGHG排出絶対量を45%削減する

2023年度：温室効果ガス排出量は18,238,800 MT**
当社の2020年度のベースラインを基準として累積的に毎年のデータを比較できるように、このカテゴリにおいては温室効果ガス排出量を再度発表するプロセスを進めています。

2030年までに、販売した製品の使用に伴うScope 3のGHG排出絶対量を30%削減する



**サプライヤーの排出量データには1年のタイムラグがあるため、当年に対する進捗情報は利用できません。

循環型経済

循環性を通じてサステナビリティを推進する

循環型経済に向けた当社の取り組みは、ビジネスと社会に進歩をもたらす持続可能なテクノロジーとソリューションの創出につながります。

経済システムと製品開発プロセスにおける循環性は、当社のバリューチェーン全体に組み込まれています。当社のビジネス全体だけでなく、サプライヤー、お客様、その他のステークホルダーとの深い協力関係の中にもこの循環性を組み込んでいます。

当社の取り組みとパートナーシップを通じて、2007年度以降、13億キログラム（28億ポンド）の使用済み電子部品を再利用しています。25年以上にわたってグローバルな回収およびリサイクルのサービスを提供してきた経験をもとに、より持続可能な未来へ向けて再考、再設計、再利用、リサイクルを行っています。

循環型経済に向けたアプローチ

当社が循環型経済に向けて積み重ねてきた努力は、厳しさを増す規制要件を遵守するために役立っています。2024年度ESGLレポートのレポートフレームワークインデックスに記載されている持続可能な素材に関するインデックスに従って、2023年度の循環型経済目標の範囲をさらに再検討しました。たとえば、製品内容に関する目標を拡充し、炭素排出量の少ない発電方法による電気を使用して製造された素材を使用しています。また、梱包材に関する目標では、再利用梱包材の使用範囲も拡大しました。1回使用された梱包材を回収し、再利用するのです。ただし、再利用梱包材の調査と報告の手法についてはまだ開発途中であり、今後のレポートにこの拡大された目標が反映されることを期待しています。さらに、再利用またはリサイクルの達成状況（テイクバック目標）を測定する単位を更新しました。今後はユニット数ではなく、重量に基づいて達成状況を算出します。この調整によって、目標の達成状況の精度が上がり、このような数値目標に向けて業界全体で幅広く連携できるようになります。

当社の目標は、電子部品廃棄物を減らし、関連する炭素排出量を減らすことで、環境に与える影響を軽減することです。そのためには、まず生産時の炭素排出量が少ない素材を使用し、実現可能な範囲で、できる限り多くの製品と部品の再使用、回収、リサイクルを進めています。2024年度、当社は循環型経済に関する新しい目標を1つずつ達成するための取り組みを進めました。

2030年目標

2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る

2024 14.1% 50%

製品内容のうち、リサイクル素材、再生可能な素材、炭素排出量の少ない素材から製造されたものの割合

2030年目標

2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する、あるいは再利用梱包材を使用する

2024 96.4% 100%

梱包材に含まれるリサイクル素材または再生可能な素材の割合

2030年目標

2030年までに、お客様が購入した当社の製品1メートルトンにつき、1メートルトンを利用またはリサイクルする

2024 30.1% 100%

回収された製品の割合

デジタル インクルージョンを通じて人々の生活に変革をもたらす

情報格差を解消するには、まず、デジタルエクイティーが得られないことによる影響を最も強く受ける地域社会について深く理解する必要があります。

当社は地域社会への働きかけや、全世界を対象としたプログラムとパートナーシップ、テクノロジーイノベーションを通じて、基本的なニーズに対応するテクノロジーとコネクティビティ、デジタルスキルの獲得につながるプログラムとリソース、デジタルエクイティーを推進させる地域社会のネットワークとサポートを、公平に利用できるようにするための取り組みを進めています。医療サービス、教育、就業機会などを受けられるようにするなど、生活の質を改善するソリューションを提供しています。

デジタル インクルージョンに向けたアプローチ

地域社会への働きかけ：地域社会に投資し、積極的に活動。 私たちが働き、事業活動をしている地域社会に投資しています。地域社会のメンバーや地元の非営利団体と密接に協力し、その土地のニーズを把握して、ソリューションの立案や実施を支援しています。

グローバルなパートナーシップ：パートナーシップによって影響力を拡大。 パートナーが当社の学習リソースを活用して実施する大規模なソーシャルプログラムを強化し、パートナーシップを世界に拡大することで、全世界にその影響力を広げ、Dell単独では到達できない範囲の地域社会にまでリーチできます。

テクノロジーのイノベーション：Dellのイノベーションで最先端を行く。 デジタル インクルージョンは、Dellの企業文化、製品、サービスの中心に位置付けられています。当社のテクノロジーイノベーションプログラムでは、Dellのエンドツーエンドポートフォリオを使用して、世界で最も困難な問題のいくつかを解決するためのソリューションを推進することを目指しています。

2030年目標

2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる

2024 3億9,600万人 10億人

取り組みの対象となった人の総数（2020年度から本報告年度までの累計）

主な促進要因

2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする

2024 51.5% 50%

取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人の割合

2030年まで毎年、サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する

2024年度：Dellはサプライヤー拠点と社内製造施設において、未来志向のスキル開発を目的としたトレーニングを131,478時間実施しました。

2030年目標

2030年までに、チームメンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する

2024 48% 75%

慈善活動またはボランティア活動に参加しているチームメンバーの割合

主な促進要因

2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタルトランスフォーメーションを支援する

2024 535 1,000

デジタルトランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数

当社が全世界に及ぼしている影響について詳しくは、[デジタルインクルージョンマップ](#)をご覧ください。



インクルーシブな職場環境

職場環境のインクルージョンを育む

当社は、背景も人生経験もさまざまな個人で構成された、多様性のあるインクルーシブな職場環境を作りたいと考えています。テクノロジー業界における少数派グループの割合を高めることは、将来的な人材のニーズに応え、グローバルなお客様基盤を反映した新しい視点を取り込むためにも不可欠です。当社は雇用機会の平等化に貢献し、すべての活動で倫理性と誠実性を尊重します。また、今後もインクルーシブな取り組みと多様性重視の方針を継続してまいります。

インクルーシブな職場環境へのアプローチ

チームメンバーはビジネスの長期的な成功に欠かせない存在ですから、当社はインクルーシブな企業文化を育み、才能豊かなチームメンバーの育成に取り組んでいます。全員にとって有益な未来をもたらすために、当社は以下の4分野に注力しています。

職場

誰もが本当に自分らしくあり、自分の仕事が意義あるものだと信じることができるインクルーシブな環境を創出しています。

職員

当社は少数派グループの割合を増やす取り組みを進めており、長期戦略の達成にはあらゆるレベルで人材定着を図ることが不可欠だと認識しています。

説明責任

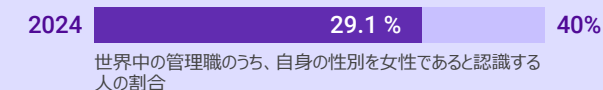
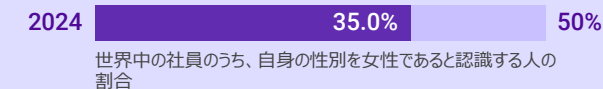
DellのCulture CodeとPeople Philosophyを遵守する説明責任を私たちは負っています。

業界

当社は、業界やお客様の模範となり、将来のチームメンバーに選ばれる雇用主となることで、業界をリードする存在となっています。

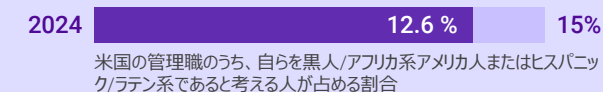
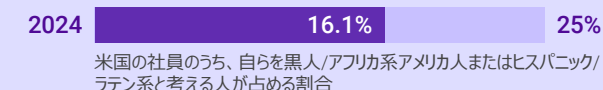
2030年目標

2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする



2030年目標

2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする



人権

当社は、すべての人が国際的に認められた人権を尊重し、支持します

—
デル・テクノロジーはすべての人の基本的人権を尊重します。基本的人権の尊重は、人類の進歩を推進するという当社のコミットメントの中心をなしています。

当社は、Dellが署名した国連のビジネスと人権に関する指導原則および国連グローバルコンパクトに示された期待事項を採用し、これを支持しています。当社の方針と実践は、この原則に沿って定められています。Dellは人権侵害に加担しないよう努め、サプライヤーや他のビジネスパートナーに対しても同じ水準の維持を求めています。



人権に対するアプローチ

当社は、誰もが尊厳と敬意を持って平等に扱われるに値すると考えており、倫理的かつインクルーシブで持続可能な責任あるビジネスプラクティスに取り組んでいます。人権に関するDellのポリシーには、Dellのチームメンバー、サプライヤー、あらゆる階層の請負業者と下請け業者、パートナー、販売店、当社のバリューチェーンの影響を受ける他の人々など、すべてのステークホルダーの権利の尊重に対する当社のグローバルな取り組みが反映されています。

人権に関するDellのポリシーは、Dellが国連の指導原則の期待事項に従うことを明確にするものです。さらに、当社はその他の方針、人権デューデリジェンス、ガバナンスプロトコルを正式に導入し、ビジネスの至る所に組み込んでいます。これは人権に関するDellのポリシーでも言及されています。

人権ガバナンスを効果的に運用するには、統合的なアプローチが必要です。当社は経営陣のリーダーシップを重視し、バリューチェーン全体で最も顕著なリスク領域に対し、専門的な取り組みを実施しています。2024年度、当社は人権アドバイザリー委員会を立ち上げました。これはさまざまな部門から集められた役員で構成され、組織を代表して人権デューデリジェンスと、顕著なリスクおよび影響の優先順位の管理を担当します。人権アドバイザリー委員会は、Dellの公式な企業人権戦略を支援し、Dell自体の企業運営およびバリューチェーンにおける人権ガバナンスに対する運用上の説明責任を引き受けます。

当社の役員会、ESG運用委員会、ESGインターロックチームの関与と役割について詳しくは、2024年度ESGレポートの「コーポレートガバナンス」をご覧ください。2024年度ESGレポートの「倫理」には、行動規範トレーニングの情報が記載されています。



信頼関係

セキュリティ、プライバシー、倫理によって信頼関係を支える



社会への広範囲にわたるデジタルテクノロジーの影響から、各テクノロジー企業のセキュリティ、プライバシー、倫理への取り組み方に注目が集まっています。お客様はテクノロジープロバイダーに対して自身の利益が最大限に配慮されることを期待し、チームメンバーは雇用主に対して同じことを期待しています。

信頼関係を築くためのアプローチ

業界をリードする企業として、当社の製品、当社の企業風土、当社の業務方針をお客様に信頼していただくことが重要です。そのため、当社は製品とサービス、社内プロセス、エコシステムについて、セキュリティ、プライバシー、倫理のあらゆる側面で信頼を得るための取り組みを進めています。

2030年目標

2030年までに、デル・テクノロジーは最も信頼できるテクノロジーパートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる

当社はこの目標を2023年度に発表し、2024年度にはお客様とパートナーからの信頼感の測定に関するベストプラクティスを定めています。当社の目的は信頼の主な促進要因を拡充することであり、今後もこの目標に対する進行状況を最適に計測して伝えるための方法を進化させていきます。

主な促進要因

Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラストソリューションを利用できるようにし、世界中の公的部門および民間部門の対象組織向けに市販する

DellのゼロトラストソリューションであるProject Fort Zeroは、米国政府の認可を得るための試験を待っている状態です。米国政府の認可テストに無事合格すれば、間もなく一般提供のスケジュールを発表できる見込みです。

2025年までに、積極的に販売するDellの設計・ブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サードパーティーおよびオープンソースのコンポーネントに関する透明性を提供する

積極的に販売するDellの設計・ブランド製品および販売物を全種類定義し、計測のためのパイプラインを確立する取り組みを進めています。2024年度末に、Dellの設計・ブランド製品のうち70種類に対応するSBOMを生成しました。2025年度にはこの主な促進要因を達成できる見込みです。

2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品および販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを提供する

当社製品のアーキテクチャーでパスワード不要の認証（証明書ベース管理など）を可能にするための取り組みを進めています。さらに、ハードウェアベースの認証手段の導入も確立され、ロードマップに採用されています。Secure Component Verificationなどの現状のソリューションと、Windows Helloのサポートにより、エンドユーザーには現在、初期段階の機能を提供しています。

2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにする

2024年に、DellはPrivacy Centerを拡充し、世界74か所の国や地域で利用できるようにし、お客様が個人データを簡単かつ手軽に選択し、管理できるようにしました。

このレポートによって、当社のESG戦略およびイニシアティブの実行に関する説明責任を果たすという、長期にわたるコミットメントを継続していきます。

■
私たちが目の前の課題に対応するためには、革新と進化を遂げることが不可欠ですが、それは単独の取り組みではありません。アイデアの提供やパートナーシップを通じ、あらゆる人に向けて社会的影響力を高める当社の取り組みに、皆さんもご参加いただけることを願っています。

詳細については、Dell.com/impactをご覧ください。